

## 補遺\_D. 前提及び方法

### I. はじめに

この節では、この報告書の第IV章に示す財政見通しの背後にある前提及び方法を述べる。

将来の資金の動きは75年間に渡る長期の見通しとなり、出生率、死亡率、移民、労働力人口、雇用創出率、失業率、インフレーション、雇用所得及び投資収益を考慮した前提に依存する。これらの前提から、年金制度の将来の収支見通しの基礎が形成される。年を経て、年金制度の保険料と運用収入とからなる歳入と支出との累積的な差により積立金が積み増される。翌年の支出に対する年末の積立金の比率の計算がなされ、支出に対する積立金の比率を長期間概ね安定させる最も低い保険料率である定常状態における保険料率を決定するために用いられる。給付増や新規給付のための完全積立条件を考慮しない方法で、定常状態における保険料率が決定される。すなわち、定常状態における保険料率は基本的な年金制度のみへの適用となる。完全積立保険料率は別途決定され、定常状態における保険料率へ加えて、年金制度の最低保険料率が定まる。

経済と人口との前提は最良の利用可能な情報を用いて作成されるものの、試算結果は注意を持って分析されるべきである。これらの試算は言い当てることを意図するものではなく、将来のCPPの財政状態の見通しを作成している。

### II. 人口見通し

ケベックを除くカナダ人口の実績及び見通しは、被保険者及び受給者にて影響を受けるコーホートの将来のCPP保険料及び給付の計算のために必要となる。

2009年7月1日現在のカナダ及びケベックの人口が、初期値として利用される。年齢別性別にある年から翌年へ出生数と純移民数とを加え死亡者数を控除することにより、人口見通しは作成される。出生率、死亡率及び移民の前提を人口初期値へ適用することにより、年間の出生者数、死亡者数及び純移民の人数を算出する。CPP適用者数はケベックを除くカナダの人口であるが、カナダ人口見通しからケベック人口見通しを控除して得られる。

CPP適用者数はケベックを除くカナダの人口に関連するが、カナダ軍(CF)及び王立カナダ山岳警察(RCMP)の全構成員を含む。従って、CPP適用者数を決定する方法では、ケベック又はカナダ国外に居住するCF又はRCMPの構成員を明確には考慮しない。しかしながら、この補遺のIII節にて述べられている所得を有する者の人数と被保険者割合との推移から、この集団への考慮は間接的になされた。

#### A. 2009年7月1日現在の人口初期値

人口見通しの初期値は、直近のカナダ統計局による年齢別性別の2009年7月1日現在のカナダ及びケベックの人口推計に依拠する。人口推計は2006年国勢調査を基礎としている。老齢所得保障制度受給者の100歳以上の年齢分布を用いて、100歳以上の者を年齢別に割り振る調整が人口推計になされる。

## B. 出生率

ある年齢かつ年の出生率とは、当該年間にある年齢の1人の女性による平均的な出産数である。1年間の合計特殊出生率とは、その年の年齢別出生率で仮にある女性が一生の間に出産するとした場合、その女性が出産する子供の平均的な人数である。

カナダ及びケベックで1950年代後半に女性1人当たり出産数が4.0近くになった時がピークであったベビーブーム期間より後は、合計特殊出生率は著しく低下している。つづく1960年代半ばのベビーバスター期間に合計特殊出生率は低下し、1980年代半ばにはケベック1.4、カナダ1.6まで低下した。ここ数年、カナダの合計特殊出生率は1.6を超えている。カナダは、ここ数年間に合計特殊出生率上昇が確認される多くの工業化した国々の一つである。ケベックでは、合計特殊出生率が最近著しく増加している。2007年のカナダの合計特殊出生率は1.66であり、2008年のケベックの合計特殊出生率は1.74であった。社会的傾向、生殖技術〈reproductive technology〉及び経済状態を含めた多くの要因による影響を出生率は受ける。

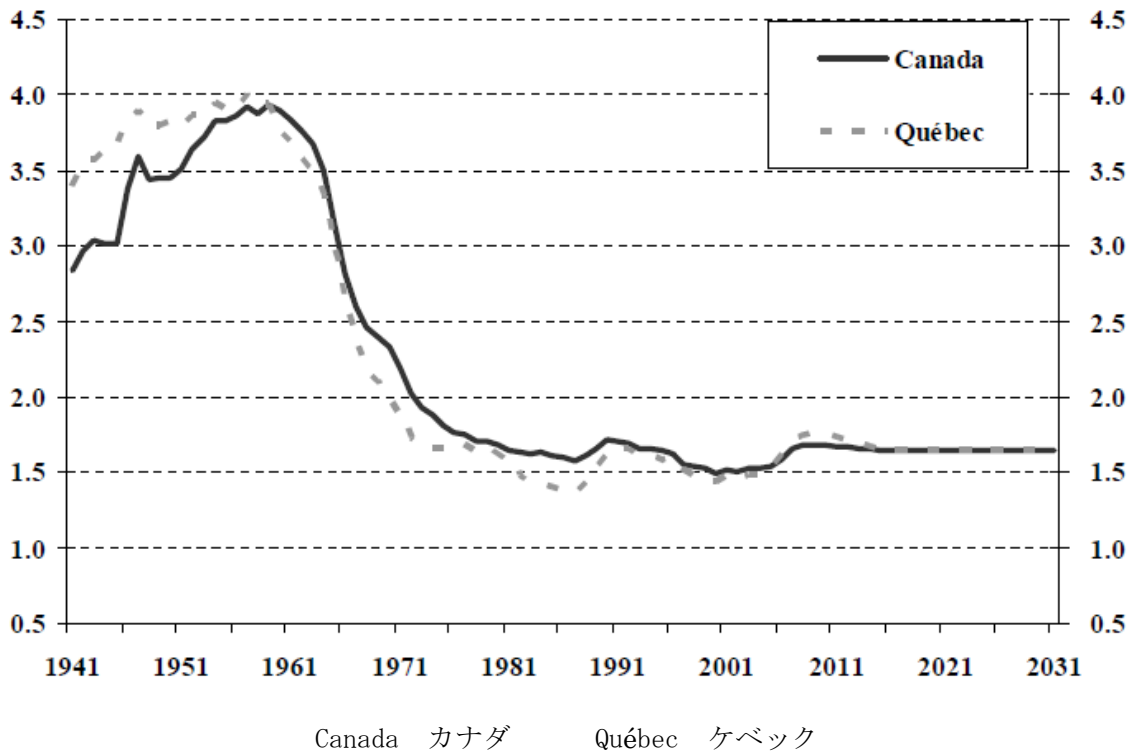
この報告書では、カナダ及びケベックの2015年以降の合計特殊出生率を1.65と仮定する。仮定される最終率は、この30年間を通しての年齢階級別出生率の実績値の傾向を反映している。最近の合計特殊出生率上昇が長期間つづく可能性を考慮していないため、それは直近実績値よりも低い。

最後に、直近25年間を通しての実績と一致するように、出生性比は1.054と仮定されているが、これは第23次数理報告書における仮定と同じである。カナダの年齢階級別合計特殊出生率の見通しを表39に示し、カナダ及びケベックの合計特殊出生率の実績値と仮定値とを図4に示す。

表 39. カナダの出生率

年	年齢階級別年間出生率（女性1000人当たり）							女性1人 当たり合 計特殊出 生率
	15歳以上 19歳以下	20歳以上 24歳以下	25歳以上 29歳以下	30歳以上 34歳以下	35歳以上 39歳以下	40歳以上 44歳以下	45歳以上 49歳以下	
2010	12.9	50.8	103.6	110.1	48.9	8.3	0.4	1.68
2011	12.6	49.9	103.3	110.5	49.1	8.4	0.4	1.67
2012	12.3	48.9	102.9	110.9	49.2	8.4	0.4	1.67
2013	12.0	48.0	102.6	111.3	49.3	8.5	0.4	1.66
2014	11.7	47.1	102.2	111.6	49.5	8.5	0.4	1.66
2015年以降	11.4	46.2	101.9	112.0	49.6	8.6	0.4	1.65

図 4. 合計特殊出生率の実績値と仮定値



### C. 死亡率

この報告書の死亡率見通しは、カナダ死亡率データベース（CHMD）による2006年死亡率を初期値としている。CHMDによる、将来の死亡率改善がない状況を仮定した2006年CHMD死亡率を基礎とした場合、カナダでの2006年平均寿命〈life expectancy at birth〉は男女別にそれぞれ78.3年と82.9年とであった。

2007年から2011年までの年齢別性別に異なる死亡率の年間改善率は、1991年から2006年までの15年間のカナダ及びケベックにおける平均的な年間改善率実績に等しいとして設定された。2012年から2030年までの改善率は、次の2つの値を線型補間することにより作成する。

- ・ 2011年の改善率
- ・ 以下に述べる2031年以降の最終の改善率

2031年以降の死亡率の最終年間改善率は、年齢だけでなく、性別や年によっても異なる。1921年から2006年までのカナダ実績における傾向を分析することにより、死亡率の最終改善率が導出される。ほとんどの年齢で男性の改善率は、女性の改善率よりも現在は高くなっているが、2031年以降は女性の改善率と同じ水準まで減少すると仮定される。ケベックにおける死亡率の最終改善率は、カナダと同じと仮定される。

死亡率改善の実績値低下傾向は、0歳以上64歳以下の年齢階級にて男女とも明確である。

この年齢階級の男女の最終率は、1976年から2006年までの30年間の女性の実績値の傾向を基礎としており、2031年以降は年0.8%と設定されている。0.8%は1991年から2006年までの15年間の女性の平均的な実績値の約2分の1に相当する。

65歳以上年齢階級の最近の実績では、男女とも増加傾向を示している。2031年以降の男女の最終率は、1991年から2006年までの15年間の女性の平均的な実績値の2分の1にて設定されている。65歳以上74歳以下の者の最終の改善率は0.8%と仮定される。各年齢の改善率減少の実績結果を踏まえ、75歳以上84歳以下の者の0.7%から95歳以上の者の0.3%に減少するように最終の改善率は設定される。

死亡率の年間改善率の仮定について、初期状態（2007年から2011年まで）、中間値（2012年から2030年まで）及び最終値（2031年以降）を表40に示す。

表 40. カナダの死亡率の年間改善率（単位：％）

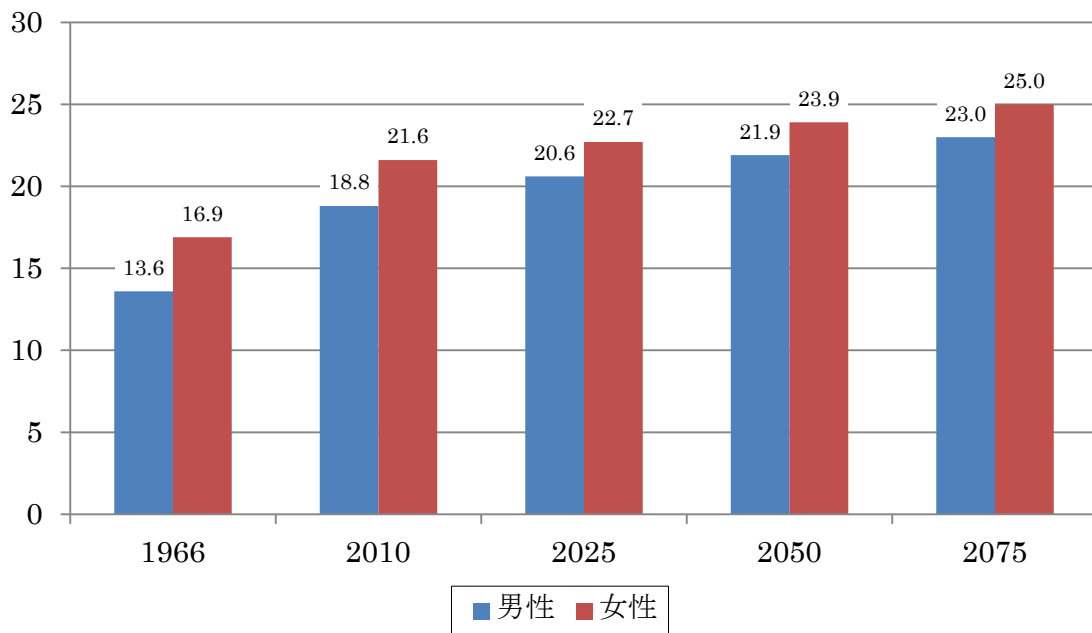
年齢階級	男性			女性		
	2007年から 2011年まで	2012年から 2030年まで	2031年 以降	2007年から 2011年まで	2012年から 2030年まで	2031年 以降
0歳	1.5	1.2	0.8	1.3	1.0	0.8
1歳以上14歳以下	3.3	2.1	0.8	3.2	2.0	0.8
15歳以上44歳以下	2.6	1.7	0.8	1.4	1.1	0.8
45歳以上64歳以下	2.1	1.5	0.8	1.3	1.1	0.8
65歳以上74歳以下	2.6	1.7	0.8	1.5	1.1	0.8
75歳以上84歳以下	2.1	1.4	0.7	1.5	1.1	0.7
85歳以上89歳以下	1.5	1.0	0.5	1.0	0.8	0.5
90歳以上94歳以下	1.0	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4
95歳以上	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3

表41に示す死亡率見通しにより、長期に渡り連続して死亡率が減少することがわかる。例えば、65歳男性の死亡率の場合、2010年の1000人当たり約12人から2075年には1000人当たり6人に減少すると予想される。各歳における男女間の死亡率の差も、推計期間を通して減少すると予想される。

表 41. カナダにおける死亡率（1000 人当たりの年間死者数）

年齢	男性				女性			
	2010 年	2025 年	2050 年	2075 年	2010 年	2025 年	2050 年	2075 年
0	5.22	4.31	3.51	2.87	4.45	3.77	3.08	2.52
10	0.09	0.06	0.05	0.04	0.07	0.05	0.04	0.03
20	0.77	0.58	0.47	0.38	0.32	0.27	0.22	0.18
30	0.69	0.50	0.40	0.33	0.35	0.28	0.23	0.19
40	1.31	1.01	0.82	0.67	0.81	0.68	0.55	0.45
50	3.23	2.57	2.08	1.70	2.12	1.79	1.46	1.20
60	7.75	5.86	4.74	3.88	4.95	4.13	3.36	2.75
65	12.29	9.07	7.32	5.99	7.97	6.61	5.38	4.40
70	19.50	14.47	11.68	9.55	12.85	10.63	8.65	7.08
75	31.79	24.26	19.90	16.53	20.90	17.35	14.33	11.90
80	53.64	42.04	34.90	29.28	35.63	29.64	24.71	20.73
85	92.49	75.91	65.09	56.28	65.20	56.22	48.38	41.83
90	154.42	134.14	119.45	106.98	119.52	109.05	97.48	87.30
100	333.59	317.33	294.26	272.97	304.69	297.01	275.93	255.97

図 5. カナダの 65 歳の者の平均余命<sup>(1)</sup>



(1) 各年の死亡率を基礎として計算した、暦年ごとの平均余命である。

年ごとの死亡率（将来の死亡率改善がない状況）を基礎とした65歳の者の平均余命について、1966年の年金制度創設以降の実績及び見通しを図5に示す。年ごとの死亡率（将来の死亡率改善がない状況）を基礎とした異なる年齢のカナダの平均余命の見通しを表42に示す。表43は表42に似ているが、表示年後の死亡率改善の仮定を考慮している点（将来の死亡率改善がある状況）のみ異なっている。余命の伸長傾向が継続するのであれば、表43は表42よりも現実的であるとみなされる。

表43に示すようにカナダの平均寿命（将来の死亡率改善がある状況）は、2010年から2075年にかけて男性は85.4年から89.4年へ、女性は88.3年から91.7年へ伸長すると予想される。男性の死亡の改善率が女性よりも高くなっているため、カナダではこの30年間を通して平均寿命の男女間の差は小さくなっている。見通し期間の初期状態での年ごとの平均余命の伸長は、この30年間を通しての著しい増加を反映した結果である。その後、2031年以降の死亡の改善率減少の仮定を踏まえて、平均余命の伸長は後退するという見通しになっている。

表 42. 表示年後の死亡率改善を考慮しないカナダの平均余命<sup>(1)</sup>

年齢	男性				女性			
	2010年	2025年	2050年	2075年	2010年	2025年	2050年	2075年
0	79.3	81.9	83.7	85.4	83.5	85.0	86.6	88.0
10	69.8	72.3	74.1	75.7	73.9	75.4	76.9	78.3
20	60.0	62.5	64.2	65.8	64.0	65.5	67.0	68.4
30	50.4	52.8	54.5	56.0	54.2	55.6	57.1	58.5
40	40.8	43.1	44.8	46.2	44.4	45.8	47.3	48.6
50	31.5	33.7	35.3	36.7	35.0	36.3	37.7	38.9
60	22.8	24.8	26.2	27.5	25.9	27.1	28.4	29.5
65	18.8	20.6	21.9	23.0	21.6	22.7	23.9	25.0
70	15.1	16.6	17.7	18.8	17.6	18.6	19.6	20.6
75	11.6	12.9	13.9	14.8	13.8	14.7	15.5	16.4
80	8.7	9.6	10.4	11.1	10.4	11.0	11.8	12.5
85	6.2	6.9	7.4	8.0	7.4	7.8	8.4	8.9
90	4.3	4.7	5.1	5.5	5.1	5.3	5.7	6.1
100	2.2	2.3	2.5	2.7	2.4	2.5	2.7	2.9

(1) これらは、各年の死亡率を基礎として計算した、暦年ごとの平均余命である。

表 43. 表示年後の死亡率改善を考慮したカナダの平均余命<sup>(1)</sup>

年齢	男性				女性			
	2010年	2025年	2050年	2075年	2010年	2025年	2050年	2075年
0	85.4	86.5	88.1	89.4	88.3	89.2	90.5	91.7
10	75.3	76.3	77.8	79.3	78.2	79.0	80.3	81.6
20	64.8	65.8	67.4	68.8	67.7	68.6	69.9	71.2
30	54.5	55.5	57.1	58.5	57.3	58.2	59.5	60.8
40	44.2	45.2	46.7	48.2	46.9	47.8	49.2	50.5
50	34.2	35.2	36.7	38.1	36.9	37.7	39.1	40.3
60	24.7	25.8	27.1	28.4	27.2	28.1	29.3	30.4
65	20.2	21.3	22.6	23.7	22.6	23.5	24.6	25.7
70	16.1	17.1	18.2	19.3	18.3	19.1	20.1	21.1
75	12.3	13.3	14.2	15.1	14.3	15.0	15.9	16.8
80	9.0	9.8	10.6	11.4	10.6	11.2	12.0	12.7
85	6.4	7.0	7.5	8.1	7.5	8.0	8.5	9.1
90	4.4	4.8	5.2	5.6	5.1	5.4	5.8	6.2
100	2.2	2.3	2.5	2.7	2.4	2.5	2.7	2.9

(1) これらは、死亡率改善の仮定を考慮したコーホートの平均余命である。従って、表示年の死亡率を基にした暦年の平均余命とは異なる。

#### D. 純移民

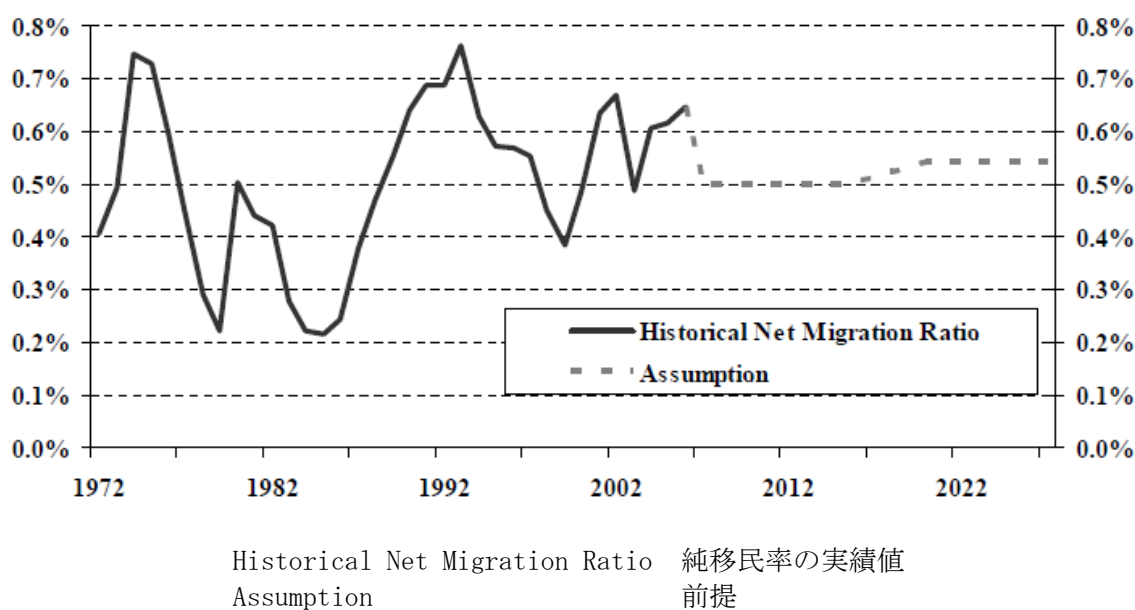
他国から来る移民及び他国へ行く移民は、多くの人口、経済、社会及び政治的要因にさらされているため、将来人口増加の変動しやすいパラメーターとして一般的に認識されている。1972年から2009年までの期間に、1年間に他国からカナダへ来る移民の人数は84,000人から267,000人へ変動、1年間にカナダから他国へ行く移民の人数は40,000人と84,000人との間で不規則に変動し、1年間にカナダへ戻ってくる人数は14,000人と39,000人との間で不規則に変動していた。純移民（他国から来る移民から他国へ行く移民を除き、カナダへ戻ってくる人数を足す。）率について、1972年以降の実績値と将来の仮定値とを図6に示す。

過去30年間の平均的な実績（0.53%）がつづくとした場合、2009年から2014年までの期間は、純移民率は人口の0.62%から0.53%へ減少し、2014年から2018年までは0.53%で一定であると仮定される。ベビーブーマー世代が退職する結果生じうる労働力不足を考慮して、2019年から2023年までの率は0.53%から0.58%へ徐々に増加すると仮定される。最後に、2023年以降の率は0.58%で一定であると仮定される。最終的な水準0.58%は、最近の15年間の平均的な実績を反映している。

ケベック人口の見通し作成のために、ケベックからの行き来によるカナダ移民の実績の

構成割合を算出した。加えて、実績値を基に、ケベックから他の州へ行く人数の水準は 2009 年 10,700 人から減少して 2014 年 8,000 人となり、その後は当該水準のままであると仮定される。これらの前提により、推計期間を通してケベックの純移民率は平均で 0.4% という結果になる。人口見通しを用いて、入国又は出国移民及びカナダへ戻ってくる人の年齢別性別の人数分布は、2004 年から 2008 年までの期間のカナダ統計局の平均的なデータから推論された。

図 6. 人口に対する純移民の比率（カナダ）

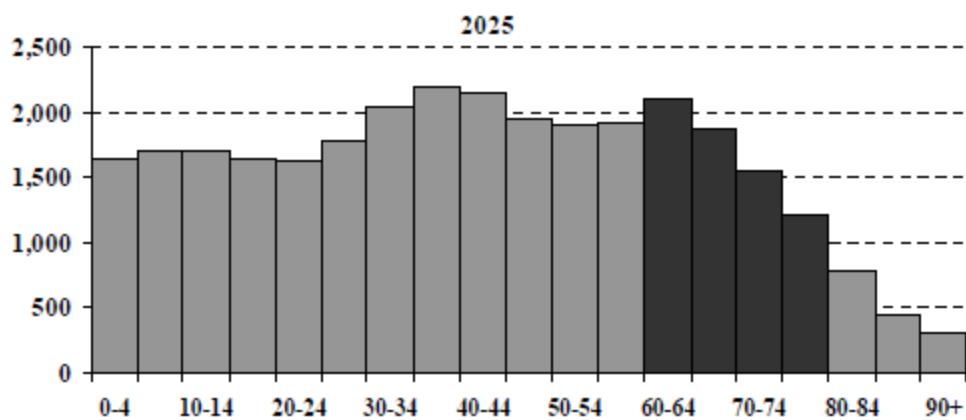
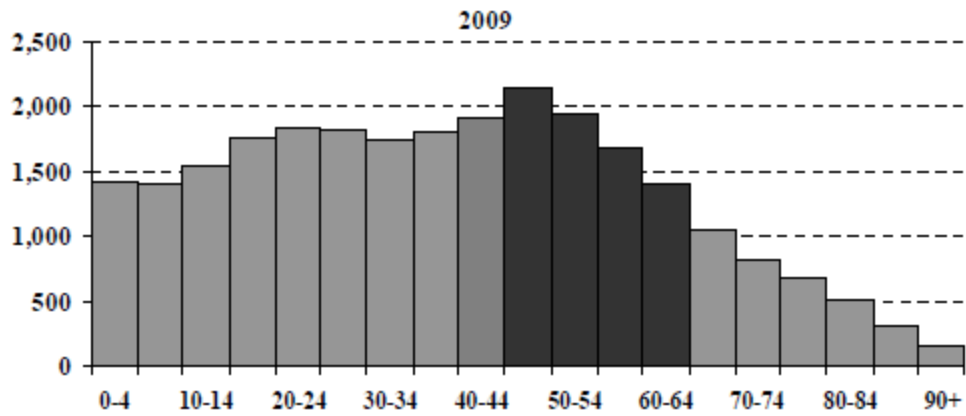
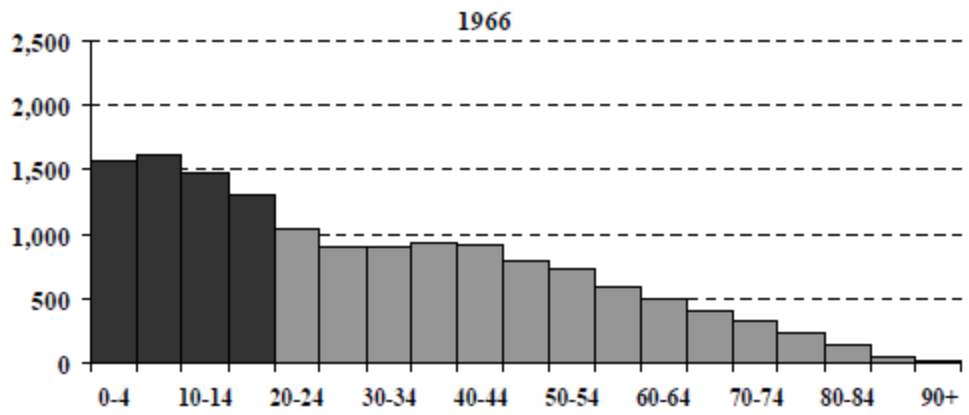


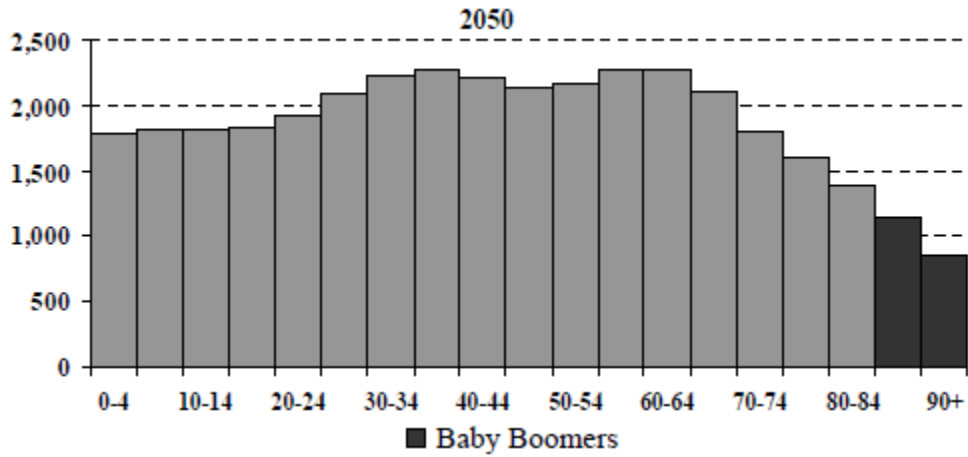
#### E. 人口見通し及びその特徴

年金制度創設以降のケベックを除くカナダの年齢階級別人口の分布の推移を図 7 に示す。1960 年代には三角形のような状態であったが、時を経て長方形に近付いていることが容易にわかる。この状態はつづくと予想され、人口高齢化を示している。ベビーブーマーとベビーバスターとの影響を確認することができる。85 歳以上の人口が今後の 40 年間を通して劇的に増加するという予想も、図により明らかになる。



図 7. ケベックを除くカナダの年齢階級別人口の分布（単位：千人）





Baby Boomers ベビーブーマー

2009年7月1日現在のカナダの人口は3,370万人であり、ケベックの人口を除いた場合は2,590万人である。選択した年の7月1日現在のカナダとケベックを除くカナダとの人口見通しを表44と表45とに示す。一方、1975年から2075年までのケベックを除くカナダの総人口と20歳以上64歳以下の人口との推移を図8に示す。推計期間を通してのケベックを除くカナダの異なる年齢階級別人口の相対的規模の変化は、表46に示される。65歳以上人口の割合は、2010年13.8%から2075年25.8%までほぼ2倍になると予想される。同じ期間で、20歳以上64歳以下の人口に対する65歳以上人口の比率は2010年21.9%から2075年47.7%まで2倍以上になる。この比率は、CPP制度下で保険料に対する給付の比率へ著しい影響を与える。

表 44. カナダの年齢階級別人口 (単位：千人)

年	0歳以上 17歳以下	18歳以上 69歳以下	70歳以上	0歳以上 19歳以下	20歳以上 64歳以下	65歳以上	総人口
2010	6,912	23,821	3,355	7,830	21,432	4,825	34,088
2011	6,912	24,077	3,443	7,809	21,645	4,979	34,433
2012	6,923	24,312	3,537	7,802	21,789	5,182	34,773
2013	6,938	24,523	3,645	7,806	21,921	5,380	35,107
2014	6,964	24,711	3,760	7,819	22,042	5,573	35,435
2015	7,006	24,879	3,878	7,838	22,154	5,771	35,763
2020	7,339	25,347	4,708	8,112	22,414	6,868	37,393
2025	7,656	25,679	5,670	8,476	22,403	8,125	39,004
2030	7,751	25,964	6,747	8,649	22,441	9,373	40,462
2040	7,776	26,856	8,243	8,715	23,627	10,535	42,876
2050	8,160	28,086	8,665	9,080	24,512	11,318	44,911
2075	8,985	30,882	10,201	10,032	27,057	12,980	50,068

表 45. ケベックを除くカナダの年齢階級別人口 (単位：千人)

年	0歳以上 17歳以下	18歳以上 69歳以下	70歳以上	0歳以上 19歳以下	20歳以上 64歳以下	65歳以上	総人口
2010	5,386	18,282	2,530	6,098	16,486	3,615	26,198
2011	5,389	18,502	2,593	6,085	16,675	3,726	26,485
2012	5,401	18,708	2,661	6,083	16,804	3,882	26,769
2013	5,415	18,896	2,739	6,091	16,925	4,034	27,050
2014	5,439	19,068	2,821	6,107	17,040	4,180	27,328
2015	5,475	19,226	2,905	6,127	17,149	4,330	27,606
2020	5,745	19,723	3,534	6,357	17,475	5,170	29,002
2025	6,013	20,112	4,273	6,658	17,594	6,146	30,398
2030	6,137	20,437	5,113	6,840	17,700	7,146	31,686
2040	6,200	21,313	6,369	6,950	18,744	8,188	33,883
2050	6,526	22,456	6,791	7,267	19,608	8,898	35,773
2075	7,284	24,964	8,214	8,135	21,883	10,444	40,462

図 8. ケベックを除くカナダの人口（単位：100 万人）

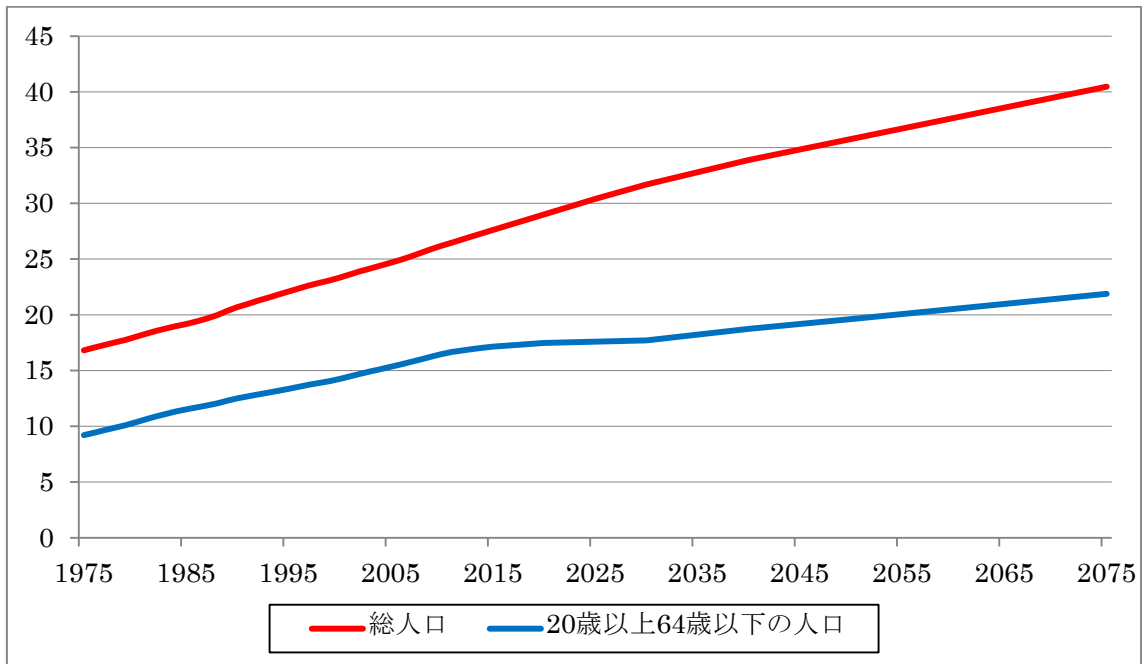


表 46. 年齢階級別ケベックを除くカナダの人口分析

年	総人口に占める割合 (%)			総人口に占める割合 (%)			20歳以上64歳以下人口に対する65歳以上人口の比率 (%)
	0歳以上 17歳以下	18歳以上 69歳以下	70歳以上	0歳以上 19歳以下	20歳以上 64歳以下	65歳以上	
2010	20.6	69.8	9.7	23.3	62.9	13.8	21.9
2011	20.3	69.9	9.8	23.0	63.0	14.1	22.3
2012	20.2	69.9	9.9	22.7	62.8	14.5	23.1
2013	20.0	69.9	10.1	22.5	62.6	14.9	23.8
2014	19.9	69.8	10.3	22.3	62.4	15.3	24.5
2015	19.8	69.6	10.5	22.2	62.1	15.7	25.3
2020	19.8	68.0	12.2	21.9	60.3	17.8	29.6
2025	19.8	66.2	14.1	21.9	57.9	20.2	34.9
2030	19.4	64.5	16.1	21.6	55.9	22.6	40.4
2040	18.3	62.9	18.8	20.5	55.3	24.2	43.7
2050	18.2	62.8	19.0	20.3	54.8	24.9	45.4
2075	18.0	61.7	20.3	20.1	54.1	25.8	47.7

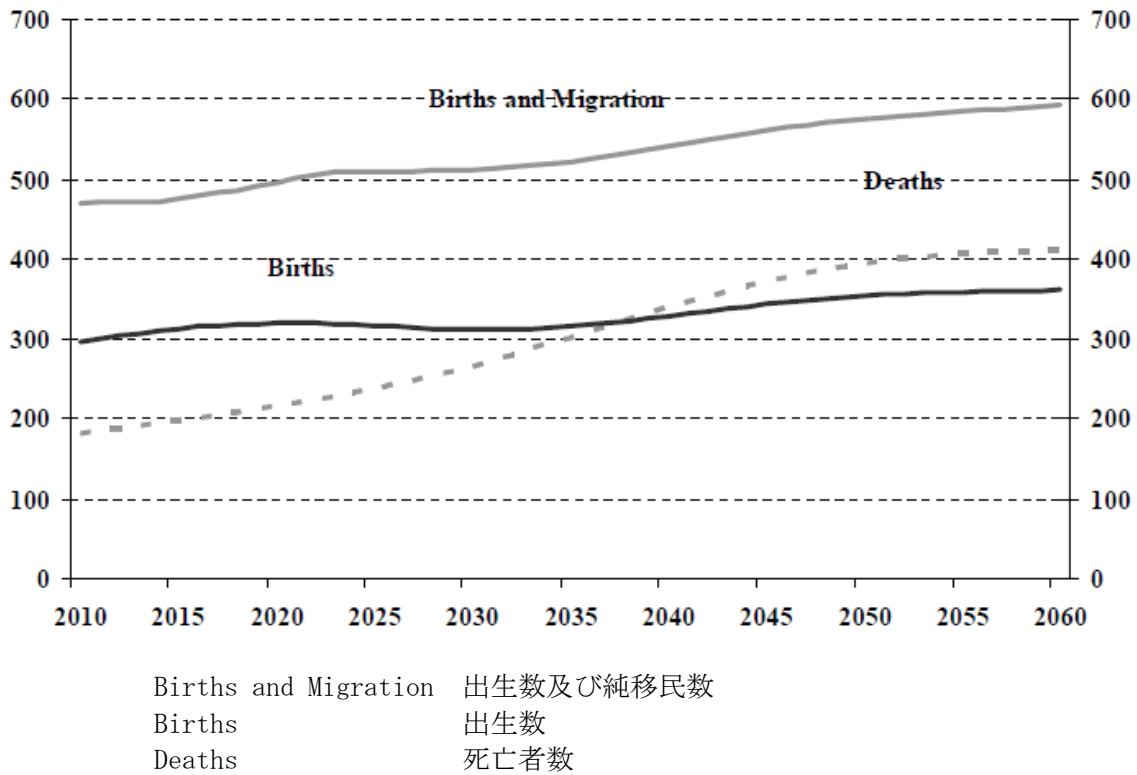
2010年から2075年までのケベックを除くカナダの人口増加要素、すなわち、出生数と純

移民数との見通し及び死亡者数見通しを表 47 に示す。3 種類の計数をグラフ化し、今後の 50 年分について図 9 に示す。2010 年から 2020 年までの期間を通して、ケベックを除くカナダの人口は年約 1 % 増加すると見通される。2020 年から 2040 年までは約 0.8%、その後は 0.5% とゆっくりとした年次増加になる。ケベックを除くカナダの人口は、2075 年に 4,050 万人に到達すると予想される。

表 47. ケベックを除くカナダの出生数、純移民数及び死亡者数（単位：千人）

年	7月1日 現在人口	出生数	純移民 数	死亡者 数	人口の 変化	年間変動率 (%)		
						20歳以上 64歳以下	65歳以上	全体
2010	26,198	301	170	185	287	1.1	3.1	1.1
2011	26,485	304	168	188	284	0.8	4.2	1.1
2012	26,769	307	165	191	281	0.7	3.9	1.1
2013	27,050	310	162	194	278	0.7	3.6	1.0
2014	27,328	313	163	197	279	0.6	3.6	1.0
2015	27,606	315	164	201	279	0.6	3.5	1.0
2020	29,002	320	181	219	282	0.2	3.6	1.0
2025	30,398	315	195	242	268	0.1	3.3	0.9
2030	31,686	311	202	272	241	0.4	2.1	0.8
2040	33,883	332	213	346	199	0.6	0.8	0.6
2050	35,773	355	223	398	180	0.2	0.9	0.5
2075	40,462	391	247	441	197	0.4	0.6	0.5

図 9. ケベックを除くカナダの人口増加要素（単位：千人）



### Ⅲ. 経済見通し

様々な経済指標、保険料及び支出の見通し作成のための前提の項目は、非常に広範囲に及ぶ。次節ではより重要な前提に触れる。

経済見通しは労働市場の推移の仮定、すなわち労働力人口、雇用、失業、インフレーション及び平均的な雇用所得の増加の仮定に依存する。CPP 積立金の運用利回りは金融市場を反映し、第IV章で述べる投資の前提の一部を形成する。これらの全要因は同時に考慮され、全経済展望の一部を形成すべきである。

#### A. 経済展望

多くの人口及び経済的要因に、CPP の将来の歳入及び支出は依存する。長期間の経済展望全体の中で個別の経済前提を決定することは重要である。この報告書では、最近の景気後退にも拘わらず、ゆるやかであるものの持続可能な経済成長が推計期間を通してつづくと仮定する。

CPP の数量的検討のためには、長期間の歳入及び支出の見通しが必要である。将来の経済傾向を考慮した上で最良の判断がなされるにも拘わらず、推計期間中に生じるであろう社会及び経済の全変化を予想することは難しい。一定水準の不確実性は常に生じる。今後の数十年間に生じるベビーブーマー世代の退職により予想される人口高齢化が、社会及び経

済の著しい変化を生じさせることは確実である。生産年齢人口、特に経済活動人口の生じ方が、従来の実績とこの報告書の目的のために仮定されることとで大きく異なる可能性がある。

## B. 年間物価上昇（インフレ率）

ある暦年の年金指数を決定するためには、インフレ率の前提が必要となる。平均的な雇用所得の年間名目上昇率、年間最高年金所得及び名目運用利回りの決定にも用いられる。

物価上昇は消費者物価指数の変動により測定されるが、年々、不規則に動く傾向にある。最近の50年間の傾向は、1980年代前半までは基本的には上昇基調であり、その後は下降基調であった。例えば、2009年を最終年とする50年間、20年間及び10年間のCPIの平均的な年間上昇率は、それぞれ4.1%、2.2%及び2.1%であった。当面、カナダ銀行は2011年末までは1%から3%までの目標範囲内にインフレ率を維持するという方針である。

2010年から2016年まで、カナダ銀行はインフレターゲット政策（inflation target policy）を維持すると仮定されている。この期間の前提は2.0%であり、多くの経済学者による平均的な予測に相当し、カナダ銀行の目標範囲の中位に該当する。一方、2019年以降の物価上昇率の最終前提は2.3%である。これは第23次数理報告書で用いられた前提2.5%よりも低いが、最近の10年間の実績値よりも高いインフレ水準であり、現在のカナダ銀行の目標範囲の上限内にある。最終前提として2.3%を選択した主な理由は、以下の通りである。

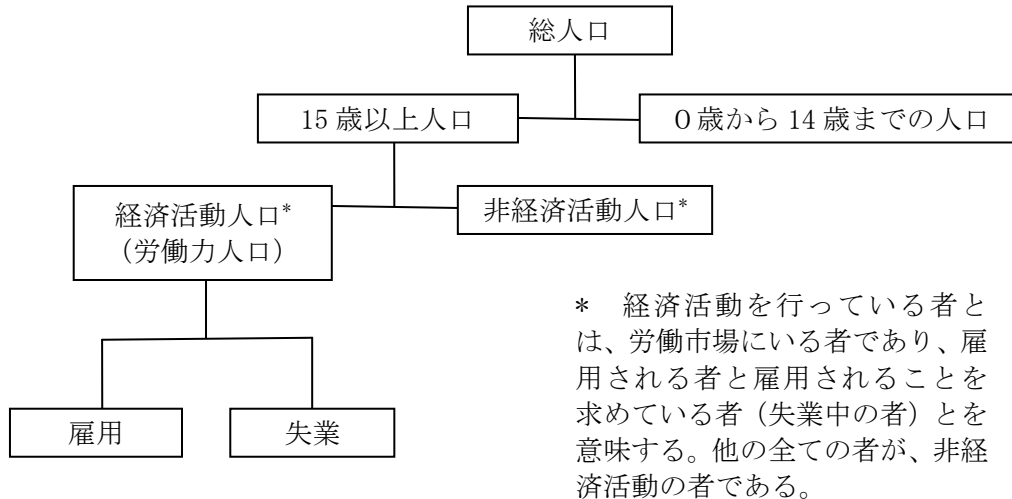
- ・ カナダ銀行の長期の貨幣政策は、2011年末までしか知られていない。CPPの75年の推計期間と比較した場合、カナダ銀行の貨幣政策は短期間分と言える。
- ・ 労働力不足から生じる実質賃金の引上げ圧力に対する予想が、価格の引上げ圧力をもたらす可能性があること。
- ・ 将来のエネルギー価格に不確実性があること。

2017年から2019年までの間のインフレ率は、毎年0.1%の増分にて2.0%から2.3%まで徐々に増加する前提になっている。

## C. 労働市場

年齢別性別及び暦年別の稼得者と被保険者との人数を決定するために用いられる労働市場の主要要素を図10に示す。

図 10. 労働市場の要素



稼得者の人数は、ある年に所得を得た者の人数として定義される。稼得者が年間基礎控除（YBE）を上回る所得を当該年に得ており、18歳から70歳までの者である場合に、被保険者となる。（この節及びF節にて述べられる）稼得者と被保険者との比率の前提は、この報告書における経済活動人口の見通しに依存する。

### 1. 経済活動人口

1976年から2009年までのカナダ全体の労働力率（15歳以上人口に対する経済活動人口の比率として表現される）については、男女間の率の差が狭まってきていることは明確である。15歳から69歳までの女性の労働力率の増加は、最近の10年間において著しい。55歳以上の男性の労働力率は、最近の10年間で十分ではないが上昇している。

1976年、男性全体の労働力率は約78%であった。これに対して女性はわずか46%であり、その差は32%であった。2009年の男性と女性との労働力率はそれぞれ72%と63%とであり、この差は9%に狭まってきている。労働力率の男女間差が狭まることはゆっくりとしたペースでつづき、差は徐々に小さくなり2030年に約8%となり、推計期間終了時点ではより小さくなると仮定される。表48から表50までに、カナダの経済活動人口及び被雇用者の人数並びに労働力率、就業率及び失業率の見通しを示す。当該期間に近い期間も含め、それ以前のコーホートと比較して50歳以上女性の労働参加が増加しつづけることにより、全体の労働力人口が増加すると仮定される。



表 48. 経済活動人口（カナダ、15 歳以上、単位：千人）

年	総人口 <sup>(1)</sup>			経済活動人口			被雇用者数		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
2010	13,628	14,037	27,665	9,813	8,784	18,597	8,932	8,104	17,035
2011	13,784	14,192	27,977	9,922	8,871	18,793	9,036	8,187	17,222
2012	13,932	14,335	28,267	10,015	8,942	18,956	9,124	8,254	17,377
2013	14,070	14,470	28,540	10,098	9,003	19,101	9,204	8,313	17,517
2014	14,201	14,598	28,799	10,175	9,057	19,232	9,277	8,363	17,640
2015	14,332	14,723	29,056	10,248	9,108	19,356	9,349	8,414	17,763
2020	14,954	15,312	30,266	10,426	9,254	19,680	9,700	8,693	18,393
2025	15,623	15,962	31,586	10,591	9,419	20,010	9,903	8,887	18,790
2030	16,296	16,624	32,920	10,808	9,663	20,471	10,103	9,119	19,222
2040	17,412	17,787	35,200	11,311	10,135	21,446	10,573	9,565	20,138
2050	18,174	18,602	36,775	11,694	10,468	22,163	10,932	9,879	20,811
2060	18,949	19,365	38,313	12,084	10,825	22,909	11,296	10,216	21,512

(1) カナダ統計局による労働力人口調査で用いられた数値を調整している。

表 49. 労働力率、就業率及び失業率（カナダ、15 歳以上、単位：％）

年	労働力率			就業率			失業率		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
2010	72.0	62.6	67.2	65.5	57.7	61.6	9.0	7.7	8.4
2011	72.0	62.5	67.2	65.6	57.7	61.6	8.9	7.7	8.4
2012	71.9	62.4	67.1	65.5	57.6	61.5	8.9	7.7	8.3
2013	71.8	62.2	66.9	65.4	57.4	61.4	8.9	7.7	8.3
2014	71.6	62.0	66.8	65.3	57.3	61.3	8.8	7.7	8.3
2015	71.5	61.9	66.6	65.2	57.1	61.1	8.8	7.6	8.2
2020	69.7	60.4	65.0	64.9	56.8	60.8	7.0	6.1	6.5
2025	67.8	59.0	63.4	63.4	55.7	59.5	6.5	5.6	6.1
2030	66.3	58.1	62.2	62.0	54.9	58.4	6.5	5.6	6.1
2040	65.0	57.0	60.9	60.7	53.8	57.2	6.5	5.6	6.1
2050	64.3	56.3	60.3	60.2	53.1	56.6	6.5	5.6	6.1
2060	63.8	55.9	59.8	59.6	52.8	56.1	6.5	5.6	6.1

表 50. 労働力率（カナダ、単位：％）

年齢階級	男性				女性			
	2010年	2015年	2030年	2050年	2010年	2015年	2030年	2050年
15歳以上 19歳未満	52.0	55.0	56.0	56.0	54.8	58.0	59.0	59.0
20歳以上 24歳以下	79.4	81.5	83.0	83.0	75.9	77.0	80.0	80.0
25歳以上 29歳以下	90.1	91.5	93.0	93.0	82.1	83.0	86.0	86.0
30歳以上 34歳以下	91.8	93.0	94.0	94.0	82.0	82.5	85.0	85.0
35歳以上 39歳以下	92.7	93.7	94.0	94.0	82.0	83.0	86.0	86.0
40歳以上 44歳以下	92.0	93.0	94.0	94.0	83.9	85.0	87.0	87.0
45歳以上 49歳以下	90.9	92.0	94.0	94.0	84.2	85.0	87.0	87.0
50歳以上 54歳以下	88.4	89.0	91.0	91.0	79.7	81.0	84.0	84.0
55歳以上 59歳以下	76.7	78.0	80.0	80.0	67.2	68.0	70.0	70.0
60歳以上 64歳以下	57.5	58.0	58.0	58.0	43.8	44.0	44.0	44.0
65歳以上 69歳以下	29.0	29.0	29.0	29.0	16.0	16.0	16.5	16.5
70歳以上	8.3	8.3	8.5	8.5	2.9	3.0	3.0	3.0
15歳以上 69歳以下	79.0	79.5	79.0	79.1	70.9	70.8	71.5	71.5
15歳以上	72.0	71.5	66.3	64.3	62.6	61.9	58.1	56.3

人口高齢化により、カナダ全体の労働力率に下方圧力が生じる。仮に推計期間を通して年齢別性別に現行と同様の労働力率になるのであれば、表 49 に示す全体の労働力率は 2010 年 67.2% から 2050 年には 60.3% へ減少するのではなく、58.0% へ減少する。70 歳以上の者の比率増加だけでなく、55 歳以上 69 歳以下の者の、この年齢階級における労働力率の最近の増加を超過する人口比率増加が見通されていることから、この点は説明可能である。これらの状況下では、全体の労働力率の減少は避けられない。この特徴的な人口の傾向を認識するために、労働力率見通しの推計期間を 3 つの期間に分割する。2010 年から 2015 年まで、2015 年から 2030 年まで及び 2030 年以降の期間である。

2010 年から 2015 年までの間に、1945 年から 1955 年までの間に生まれた現役のベビーブーマー世代の者は 55 歳から 70 歳までの年齢に到達する。同年齢の従来世代のコホートと比較してこのコホートはより活動的であり、55 歳以上 64 歳以下の年齢階級の労働力率を引き上げつづけることになる。2015 年までこの年齢階級（55 歳以上 64 歳以下）の労働力率は現行水準よりわずかに増加すると見通されている。それにも拘わらず、この年齢階級、より一般化するのであれば 50 歳以上の者の労働力率増加は、人口構成変化により生じる全体の労働力率減少を補うためには十分ではないと仮定される。人口の高齢化と労働力不足発生可能性との状況下で、55 歳未満の者の労働力率も増加すると仮定される。しかしながら、雇用所得の増加による生産性の増加により、これらの労働力率増加をある程度補うことも予測されている。最終的に 15 歳以上 69 歳以下の者の労働力率は、男女別で 2015 年にそれぞれ 79.5%、70.8% という結果になる。

2015 年から 2030 年までの間に、1955 年から 1965 年までの間に生まれたベビーブーマー

は最初のベビーブーマーよりも巨大な人口集団であるが、50歳から75歳までの年齢に到達する。最初のベビーブーマー世代（1945年から1955年まで）のほとんどは退職しており、労働力率全体への下方圧力が生じている。労働力不足が生じることから雇用機会が増加し、この期間の55歳から64歳までの者の労働参加は増えると仮定される。この世代の労働者はより順応性があり、柔軟であり、かつ労働期間延長に対応可能な教育も受けているため、働き方の変化を期待することができる。1990年代前半以降、35歳未満の若年者は主に学業期間が長くなるため労働参加が遅くなっていた。このため、労働参加停止が遅くなることも期待される。従って、55歳未満の者の労働力率増加が仮定される。前の期間と同様に2015年から2030年までの間も、雇用所得の増加による生産性の増加により、労働力率増加をある程度補うことが予測されている。全体的に、15歳以上69歳以下の者の労働力率は、男女別で2030年にそれぞれ79.0%、71.5%という結果になる。

2030年以降、労働力率は一定となる。生産年齢人口のゆっくりとした増加とこの点は一体であり、経済活動人口（労働力人口）の増加率は凡そ0.4%という低い結果になる。

## 2. 雇用

カナダでは、平均的な年間雇用創出率（被雇用者の人数変化）は1976年以降約1.7%であった。しかしながら、この率は年を経るに従い変動している。直近の実績値や様々な経済予測（economic forecasts）を基礎として、雇用創出率は2010年1.1%になると仮定される。更に、失業率は2009年水準8.3%からゆっくりと減少するため、短期間の雇用創出率は労働力人口の増加率よりもわずかに高くなると仮定されている。

長期的には、雇用創出率は徐々に減少して、労働力人口の増加率0.4%と同じ増加率になると仮定される。インフレ圧力（inflationary pressure）を生じさせない自然な失業率よりも失業率は低下しないと予想されることから、この見通しがなされる。失業率は第23次数理報告書の前提よりもわずかに低下し2022年に6.1%に到達、その後は当該水準にて推移すると仮定される。

カナダの18歳以上69歳以下被雇用者の人数見通しを表51に示す。

表 51. 人口と雇用（カナダ、18 歳以上 69 歳以下）

年	総人口（単位：千人）		被雇用者数（単位：千人）		就業率（単位：％）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2010	11,932	11,889	8,607	7,820	72.1	65.8
2011	12,058	12,019	8,710	7,904	72.2	65.8
2012	12,173	12,139	8,797	7,972	72.3	65.7
2013	12,278	12,246	8,876	8,033	72.3	65.6
2014	12,369	12,342	8,946	8,084	72.3	65.5
2015	12,453	12,426	9,016	8,136	72.4	65.5
2020	12,689	12,658	9,324	8,402	73.5	66.4
2025	12,861	12,817	9,461	8,555	73.6	66.7
2030	13,005	12,959	9,596	8,751	73.8	67.5
2040	13,436	13,421	10,002	9,167	74.4	68.3
2050	14,035	14,050	10,351	9,482	73.7	67.5
2060	14,396	14,434	10,661	9,787	74.1	67.8

ケベックを除くカナダの経済活動人口、被雇用者数及び労働力率の見通しを表 52 と表 53 とに示す。

表 52. 経済活動人口（ケベックを除くカナダ、15 歳以上、単位：千人）

年	総人口 <sup>(1)</sup>			経済活動人口			被雇用者数		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
2010	10,423	10,734	21,158	7,581	6,780	14,361	6,917	6,255	13,172
2011	10,553	10,866	21,419	7,677	6,860	14,537	7,008	6,332	13,339
2012	10,676	10,988	21,664	7,758	6,927	14,685	7,085	6,394	13,479
2013	10,793	11,105	21,898	7,833	6,986	14,820	7,156	6,451	13,606
2014	10,906	11,217	22,123	7,905	7,042	14,947	7,221	6,501	13,722
2015	11,018	11,328	22,346	7,973	7,094	15,068	7,286	6,551	13,837
2020	11,555	11,852	23,407	8,166	7,263	15,428	7,617	6,829	14,447
2025	12,120	12,416	24,536	8,336	7,431	15,767	7,816	7,020	14,835
2030	12,697	12,996	25,693	8,537	7,651	16,188	8,002	7,229	15,231
2040	13,692	14,050	27,743	9,004	8,084	17,088	8,438	7,638	16,077
2050	14,412	14,830	29,242	9,380	8,408	17,788	8,790	7,943	16,734
2060	15,123	15,542	30,665	9,736	8,733	18,469	9,124	8,250	17,374

(1) カナダ統計局による労働力人口調査で用いられた数値を調整している。

表 53. 労働力率（ケベックを除くカナダ、単位：％）

年齢階級	男性				女性			
	2010年	2015年	2030年	2050年	2010年	2015年	2030年	2050年
15歳以上 19歳未満	51.1	54.9	55.7	55.8	54.2	57.7	58.7	58.8
20歳以上 24歳以下	79.5	81.4	83.0	83.0	76.0	76.9	80.0	80.0
25歳以上 29歳以下	90.4	91.6	93.0	93.0	82.0	82.7	85.7	85.8
30歳以上 34歳以下	92.5	93.3	94.0	94.0	81.2	81.8	84.2	84.2
35歳以上 39歳以下	93.1	93.9	94.0	94.0	81.1	82.4	85.5	85.5
40歳以上 44歳以下	92.0	93.0	94.0	94.0	83.5	84.9	86.7	86.7
45歳以上 49歳以下	91.1	92.1	94.0	94.0	83.9	84.7	86.7	86.8
50歳以上 54歳以下	88.6	89.0	91.0	91.0	80.0	81.3	84.3	84.2
55歳以上 59歳以下	78.1	79.6	81.1	81.1	68.8	69.6	71.0	71.0
60歳以上 64歳以下	60.3	60.9	60.5	60.3	46.4	46.6	46.1	45.9
65歳以上 69歳以下	31.4	31.3	31.1	30.9	17.9	17.0	17.5	17.4
70歳以上	9.1	9.1	9.4	9.3	3.1	3.3	3.3	3.3
15歳以上 69歳以下	79.7	80.2	79.6	79.6	71.3	71.3	71.8	71.7
15歳以上	72.7	72.4	67.2	65.1	63.2	62.6	58.9	56.7

### 3. 稼得者の人数

ある年の稼得者の人数、すなわち当該年に雇用所得を得た者には、当該年の間に所得を得た全ての者が含まれるので、常に被雇用者の人数よりも多く、時には労働力人口に近くなる。一方、被雇用者の人数はある年の平均的な被雇用者の人数のみを示す。1976年から2007年までの被雇用者の人数と稼得者の人数との実際の関係は非常に関連性が高く、回帰により稼得者の人数見通しを得る。ケベックを除くカナダの18歳以上69歳以下で所得を得ている被雇用者の平均的な人数及び就業率の見通しを表54に示す。

表 54. 人口と雇用（ケベックを除くカナダ、18 歳以上 69 歳以下）

年	総人口（千人）		被雇用者数（千人）		就業率（%）		稼得者の比率（%）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2010	9,146	9,135	6,663	6,037	72.9	66.1	77.1	71.8
2011	9,254	9,248	6,752	6,113	73.0	66.1	77.3	71.9
2012	9,354	9,354	6,827	6,176	73.0	66.0	77.4	71.9
2013	9,446	9,450	6,895	6,233	73.0	66.0	77.5	71.9
2014	9,528	9,539	6,957	6,283	73.0	65.9	77.4	71.7
2015	9,606	9,621	7,019	6,332	73.1	65.8	77.4	71.6
2020	9,849	9,874	7,313	6,598	74.3	66.8	78.4	72.4
2025	10,043	10,069	7,460	6,758	74.3	67.1	78.1	72.6
2030	10,201	10,236	7,590	6,938	74.4	67.8	78.3	73.3
2040	10,624	10,689	7,967	7,317	75.0	68.5	79.2	74.2
2050	11,187	11,269	8,307	7,620	74.3	67.6	78.2	73.1
2060	11,529	11,633	8,593	7,900	74.5	67.9	78.5	73.4

#### D. 平均年間所得の上昇率

平均年間所得（AAE）の上昇率の仮定は CPP 被保険者の総雇用所得見通しを用い、平均週間所得（AWE）の上昇率の仮定はある年から翌年への YMPE の増加見通しを用いてなされる。AWE と AAE との実質上昇率の差違は 1966 年から 2008 年までの期間は相対的に小さく、実質的な差違は凡そ年 0.08% である。1990 年代の数年間、この差違がより顕著になったものの、その後 AAE 及び AWE の実質上昇率は互いに収束する傾向を示している。これらの要因を考慮して、AWE と AAE との実質上昇率は 2010 年以降同じと仮定される。

実質賃金上昇率は、年ごとに非常に不規則に動く。例えば、5 年間の平均的な実質賃金上昇率は名目 AWE の上昇率と CPI との差違により計測され、2004 年を最終年とする 5 年間では -0.4% であり、2009 年を最終年とする 5 年間では 1.2% であった。平均的な年間実質賃金上昇率は、2009 年を最終年とする 45 年間では平均 0.9% であった

実質賃金上昇率は、名目の平均的な賃金上昇率と CPI との差違によっても計測される。歴史的に、名目の平均的な賃金上昇率は名目 AAE 上昇率と似ており、従って代替可能と仮定される。

以下に示すように、実質賃金上昇率の増加は全体の労働生産性の増加に関連している。

$$\text{実質賃金上昇率} = \text{労働生産性の増加} + \text{報酬比率 (compensation ratio) の増加} + \text{所得比率 (earnings ratio) の増加} + \text{平均労働時間の増加} + \text{物価上昇}$$

上記等式に含まれる要因に加えて、労働需要 (labour demand) は実質賃金上昇へ大きな影響を与える。実質賃金は、労働力需要減少のために下方圧力にさらされている。一方、経済成長がつづきながら労働力人口の規模が縮小するのであれば、賃金引上げが期待され

る。

上記等式の労働生産性は、カナダ経済における全労働時間に対する実質国内総生産（GDP）の比率として定義される。平均的な年間の労働生産性の増加率は2008年を最終年とする47年間で1.74%、2008年を最終年とする8年間で0.79%であった。ベビーブーマー世代の退職による労働力不足可能性から、より高い労働生産性が生じると仮定される。労働生産性増加の長期間の前提は1.5%である。

報酬比率は、名目GDPに対する労働者が受け取る総報酬の比率である。報酬比率は2008年を最終年とする47年間で平均的に年0.14%減少しており、1989年から2000年までの間の減少（平均で年0.48%の減少）は更に著しい。しかしながら、更に最近の2008年を最終年とする8年間で傾向は逆になっており、平均的な報酬比率の増加率は年0.12%である。長期的には報酬比率は増加しないと仮定される。

所得比率は、総報酬に対する、全ての賃金、給与支出（salary disbursements）及び全自営業者の所得の和として定義される全労働者の所得の比率である。所得と同等の年金制度保険料、保健給付（health benefit）及び雇用保険（Employment Insurance）のような補足的労働収入がより速く増加することが主な原因であるが、所得比率（1962年から2008年までは年0.18%、2001年から2008年まで年0.21%の低下である。）の実績値は低下している。実績値の傾向を基礎として、長期間の所得比率は年0.2%で低下すると仮定される。

平均労働時間は、カナダ経済における全雇用に対する全労働時間の比率として定義される。平均労働時間の平均的な年間成長率は、2008年を最終年とする47年間を通しては-0.36%、2008年を最終年とする8年間では-0.29%であった。将来、生産性の安定した増加により、平均労働時間減少圧力がつくことになると仮定される。同時に、将来の平均余命の伸長が仮定されることと労働力不足可能性とにより、高齢労働者の労働力率が引き上がり、平均労働時間も増加するであろう。平均労働時間は減少をつづけるものの、長期に渡り年0.1%というゆっくりとした減少であると仮定される。

最後に、価格変化はCPIに対するGDPデフレーターの比率である。労働生産性は実質GDPを用いることで表現され、現在価格の所得はCPIを用いて実質所得へ換算されるため、この比率を含むことは必要である。平均的な年間物価上昇率は1961年から2008年までは0.14%、2000年から2008年までは0.43%であった。しかしながら、2003年から2006年までの商品価格上昇の直接の結果としての価格変化率は凡そ年0.9%であった。長期間の価格変化の上昇率は年0.1%と仮定される。

上記の検討により、実質賃金上昇率の長期間の前提は年1.30%とする。実績値及び上記の前提を表55にまとめる。

表 55. 実質賃金上昇の要因

	1961年から2008年 までの平均値	2000年から2008年 までの平均値	長期間の前提
労働生産性の増加	1.74%	0.79%	1.50%
+ 報酬比率の増加	-0.14%	0.12%	0.00%
+ 所得比率の増加	-0.18%	-0.21%	-0.20%
+ 平均労働時間の増加	-0.36%	-0.29%	-0.10%
+ 物価上昇	0.14%	0.43%	0.10%
実質賃金上昇	1.20%	0.84%	1.30%

短期間の実質賃金上昇率の前提では、最近の景気後退を考慮する。この結果、AWE と AAE との実質賃金上昇率は、2010年 0.0%から 2019年 1.3%へ徐々に増加すると仮定される。この点は、経済が適度の成長水準に徐々に戻るという前提と整合性がある。長期間の実質賃金上昇率 1.3%は、平均的な多くの経済予測及び労働力不足可能性による実質賃金引上げ圧力と整合性がある。物価、実質 AAE 及び実質 AWE の年ごとの増加を考慮した前提を表 56 に示す。

表 56. インフレーション、実質 AAE 及び実質 AWE の増加（単位：%）

年	物価上昇	実質平均年間 所得 (AAE)	実質平均週間 所得 (AWE)
2010	2.00	0.00	0.00
2011	2.00	0.30	0.30
2012	2.00	0.60	0.60
2013	2.00	0.70	0.70
2014	2.00	0.80	0.80
2015	2.00	0.90	0.90
2016	2.00	1.00	1.00
2017	2.10	1.10	1.10
2018	2.20	1.20	1.20
2019年以降	2.30	1.30	1.30

#### E. 平均年間所得、保険料賦課対象所得及び総所得

実績値と予想される構造的な人口変化と女性及び男性の平均的な雇用所得の差が狭くなることを考慮して、平均年間所得は見通される。男性の平均的な雇用所得に対する女性の当該値の比率は 1966年に約 48%であり、2007年は 71%であった。この比率は、2050年に 84%に増加すると予想される。選択した年について年齢階級別性別に、平均年間所得の



見通しを表 57 に示す。

表 57. 平均年間所得（ケベックを除くカナダ、18 歳以上 69 歳以下、単位：ドル）

年齢階級	男性			女性		
	2010 年	2025 年	2050 年	2010 年	2025 年	2050 年
20 歳以上 24 歳以下	23,455	36,714	88,003	17,473	28,674	71,870
25 歳以上 29 歳以下	38,232	59,594	141,593	29,492	49,094	123,266
30 歳以上 34 歳以下	47,906	74,000	174,855	34,309	57,713	146,451
35 歳以上 39 歳以下	52,517	81,024	191,862	37,507	63,000	160,153
40 歳以上 44 歳以下	54,543	84,310	199,936	39,837	66,591	168,623
45 歳以上 49 歳以下	56,260	87,065	206,269	41,114	68,705	173,704
50 歳以上 54 歳以下	56,702	87,695	207,795	41,294	69,030	174,762
55 歳以上 59 歳以下	52,016	80,040	189,590	37,643	62,594	159,080
60 歳以上 64 歳以下	46,466	71,143	168,152	32,349	54,862	140,194
65 歳以上 69 歳以下	26,361	39,960	94,360	17,502	30,189	77,970
全年齢	46,274	71,907	169,231	33,634	56,555	142,295

総所得とは、平均的な所得と稼得者の人数との積である。ケベックを除くカナダについて、性別に平均所得及び稼得者の人数並びに結果として得られる総所得及び当該年間上昇率の見通しを表 58 に示す。総所得の年間上昇率の最終値は約 4.0%に達すると設定されている。この名目上昇率は、最終のインフレ率 2.3%、実質賃金上昇率 1.3%及び 18 歳以上 69 歳以下の人口増加率 0.4%により構成される。

表 58. 総所得（ケベックを除くカナダ、18 歳以上 69 歳以下）

年	平均年間所得（ドル）		稼得者数（千人）		総所得 (100 万ドル)	総所得の年間 上昇率（%）
	男性	女性	男性	女性		
2010	46,274	33,634	7,048	6,557	546,672	3.5
2011	47,210	34,539	7,152	6,648	567,276	3.8
2012	48,307	35,571	7,240	6,723	588,912	3.8
2013	49,481	36,664	7,323	6,793	611,385	3.8
2014	50,742	37,820	7,379	6,841	633,169	3.6
2015	52,089	39,047	7,435	6,888	656,254	3.6
2020	60,793	46,771	7,718	7,151	803,677	4.3
2025	71,907	56,555	7,847	7,308	977,559	3.9
2030	85,176	68,260	7,986	7,504	1,192,427	4.1
2040	119,896	98,761	8,419	7,932	1,792,819	4.1
2050	169,231	142,295	8,743	8,238	2,651,773	3.9

平均年間所得から YBE を下回る所得の者の所得と YMPE を上回る所得部分とを控除して、平均的な保険料賦課対象所得は計算される。個々の所得統計を基にした稼得者と所得との分布を用いて、当該控除はなされる。年齢別性別及び年別に、平均的な保険料算定所得の計算に用いられる平均的な保険料賦課対象所得は、コーホートごとに YMPE 以下の、YBE を上回る雇用所得を得ている者の所得の一部に相当する。2010 年の場合、YMPE と YBE とは、それぞれ 47,200 ドルと 3,500 ドルである。カナダ統計局より刊行となるカナダの製造業全体の平均賃金を基に、YMPE は年々増加する。選択した年について年齢階級別性別に、平均的な保険料賦課対象所得の見通しを表 59 に示す。

表 59. 平均的な保険料賦課対象所得（ケベックを除くカナダ、単位：ドル）

年齢階級	男性			女性		
	2010年	2025年	2050年	2010年	2025年	2050年
20歳以上 24歳以下	23,837	36,232	84,170	19,187	29,994	71,707
25歳以上 29歳以下	33,047	50,873	119,549	28,539	45,034	107,744
30歳以上 34歳以下	36,609	56,434	133,280	30,637	48,538	116,638
35歳以上 39歳以下	37,757	58,254	138,094	32,013	50,764	122,322
40歳以上 44歳以下	38,316	59,194	140,548	33,086	52,493	126,716
45歳以上 49歳以下	38,690	59,821	142,152	33,704	53,555	129,370
50歳以上 54歳以下	38,572	59,565	141,342	33,736	53,541	129,050
55歳以上 59歳以下	36,645	56,172	131,806	32,011	50,453	120,500
60歳以上 64歳以下	34,724	46,975	106,952	30,103	42,459	98,941
65歳以上 69歳以下	25,618	38,413	81,448	21,831	33,190	72,699
全年齢	34,854	53,038	123,865	29,787	46,720	111,215

男女別に、YMPE に対する平均的な保険料賦課対象所得の比率の推移を図 11 示す。YBE が一定であることから、年を経るに従い CPP 加入から除外される労働者は少なくなる。これにより、徐々に、年金制度加入者に低い所得の稼得者が増加するという影響が生じる。この YBE による影響が主な原因で、年を経るに従い男性の率は減少する。YBE による影響は平均的な保険料賦課対象所得が更に増加することにより相殺されるため、女性の率は最初増加し、やがて安定する。

図 11. 年間最高年金所得に対する平均的な保険料賦課対象所得の比率

